

議案第 19 号

令和 2 年度宝塚市一般会計補正予算（第 13 号）

資料 1(45)・(48) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業）について

1 対象（充当）事業

NO. 45 病院事業会計補助金（防疫手当）	7,457 千円
NO. 48 病院事業会計補助金へ充当	178,411 千円
	合計 185,868 千円

2 充当経過（第 1 次＋第 2 次の地方単独事業分）

予算計上	金額
一般会計補正予算第 1 号（5 月補正）	323,926 千円
一般会計補正予算第 3 号（6 月補正）	22,452 千円
一般会計補正予算第 5 号（6 月補正）	135,985 千円
一般会計補正予算第 6 号（7 月補正）	1,277,388 千円
一般会計補正予算第 7 号（9 月補正）	72,373 千円 △106,021 千円
一般会計補正予算第 8 号（12 月補正）	133,559 千円 △103,811 千円
一般会計補正予算第 13 号（3 月補正）	185,868 千円 △178,968 千円
合計	1,762,751 千円

＝交付限度額 1,762,751 千円

※「△」は減額補正分

※今後、予算に執行残が生じた場合は、市立病院の支援に充当予定

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

(1) 国補正予算額及び宝塚市交付限度額

国					
補正名	予算総額	内訳	配分額	宝塚市 交付限度額	内示日
第 1 次	1 兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10)	7,084 億円	485,363 千円	R2. 5. 1
		国事業地方負担分	2,916 億円	121,072 千円	R3. 2. 10
第 2 次	2 兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10)	1 兆 9,500 億円 (*1)	1,277,388 千円 (*2)	R2. 6. 24
		協力要請推進枠（県）	500 億円 (*1)	—	—
第 3 次	1.5 兆円	地方単独事業分 (補助率 10/10)	1 兆円 (*3)	590,143 千円 (*4)	R3. 2. 2
		国事業地方負担分	3,000 億円	別途内示	未定
		協力要請推進枠（県）	2,000 億円	—	—

合計	4.5 兆円	地方単独事業分	3 兆 6,584 億円	2,352,894 千円	—
		国事業地方負担分	5,916 億円	121,072 千円	第3次は 未内示
		協力要請推進枠（県）	2,500 億円	—	—
		合計		2,473,966 千円	

(内訳)

- \*1：家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分 約1兆円＋  
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分 約1兆円
- \*2：家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分 623,929千円＋  
「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分 653,459千円
- \*3：新型コロナウイルス感染症対応分 5,000億円＋  
地域経済対応分 5,000億円
- \*4：新型コロナウイルス感染症対応分 263,456千円＋  
地域経済対応分 326,687千円

(2) 地方単独事業分 交付限度額の算定基準及び用途

補正名	交付限度額の算定基準	使 途
第1次	人口、財政力（指数）、新型コロナウイルス感染状況（特定警戒都道府県内）など	① 新型コロナウイルス感染症に対する対応（感染拡大の防止・医療提供体制の整備） ② 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活の支援等
第2次	① 人口、財政力（指数）、新型コロナウイルス感染状況（特定警戒都道府県内）、事業所数など	① 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応
	② 人口（年少者及び高齢者割合、密度）、財政力（指数）など	② 「新しい生活様式」を踏まえた地域の活性化等への対応
第3次	① 人口、財政力（指数）、新型コロナウイルス感染状況（緊急事態措置実施都道府県内）、事業所数など	① 新型コロナウイルス感染症対応分
	② 人口（年少者及び高齢者割合、密度）、財政力（指数）など	② 地域経済対応分

(3) 第3次地方単独事業分の充当状況

第3次地方単独事業分交付限度額：590,143千円…①

【充当予定】※県市協調事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（1/14～3/7 予定）：131,016千円…②

61,800千円〔R2年度一般会計補正予算（第12号）〕＋69,216千円〔R3年度一般会計補正予算（第1号）〕

【充当未定分】

①－②＝590,143千円－131,016千円＝459,127千円